

## 令和 4 年度の漁業信用保険業務の概況

# 1. 保険引受（総論）

- 保証保険の引受けは、令和4年度は590億円、前年度比▲101億円（▲14.6%）減少となり、2年続けて減少している。
- 資金別の主な内訳としては、近代化資金が対前年度比▲60億円（▲15.4%）、事業資金が前年度比▲29億円（▲10.5%）となっている。
- 用途別の主な内訳としては、設備資金は近年、リース事業に牽引され引受けが増加傾向にあったが、令和4年度においてはリース事業の引受けが減少に転じ、設備資金全体も減少した（前年度比▲59億円、▲17.4%）。運転資金は、令和2年度にコロナ対策資金で引受が大幅に増加し、保険期間が3年超を占める割合も大きく増加したこと等もあり、その後は減少傾向となっている（前年度比▲29億円、▲8.8%）。

## <令和4年度の保険引受状況>

（単位：件、百万円）

区分		R 2 年度 (A)	R 3 年度 (B)	増減額		R 4 年度 (E)	増減額	
				(C=B-A)	前年度比 (D=B/A)		(F=E-B)	前年度比 (G=E/B)
漁業近代化資金	設備資金（漁船リース事業）	13,796	16,369	2,573	18.6%	12,482	▲3,888	▲23.7%
	設備資金（漁船リース以外）	13,335	14,838	1,502	11.3%	12,810	▲2,027	▲13.7%
	運転資金	9,474	7,614	▲1,860	▲19.6%	7,561	▲53	▲0.7%
	計	36,606	38,821	▲2,215	6.1%	32,853	▲5,968	▲15.4%
漁業経営改善促進資金		1,451	1,451	-	0.0%	811	▲640	▲44.1%
借替緊急融資資金		775	604	▲172	▲22.1%	128	▲476	▲78.8%
生活資金		446	445	▲1	▲0.3%	340	▲105	▲23.7%
事業資金	設備資金	4,408	2,863	▲1,545	▲35.0%	2,840	▲23	▲0.8%
	運転資金	49,250	24,799	▲24,451	▲49.6%	21,994	▲2,805	▲11.3%
	旧債整理	157	160	4	2.3%	70	▲91	▲56.5%
	計	53,815	27,823	▲25,992	▲48.3%	24,904	▲2,919	▲10.5%
漁協等保証債務		-	-	-	0.0%	-	-	0.0%
合計		93,093	69,144	▲23,950	▲25.7%	59,036	▲10,108	▲14.6%
うち設備資金計		31,540	34,070	▲2,531	8.0%	28,132	▲5,938	▲17.4%
うち運転資金計		58,724	32,413	▲26,311	▲44.8%	29,555	▲2,858	▲8.8%

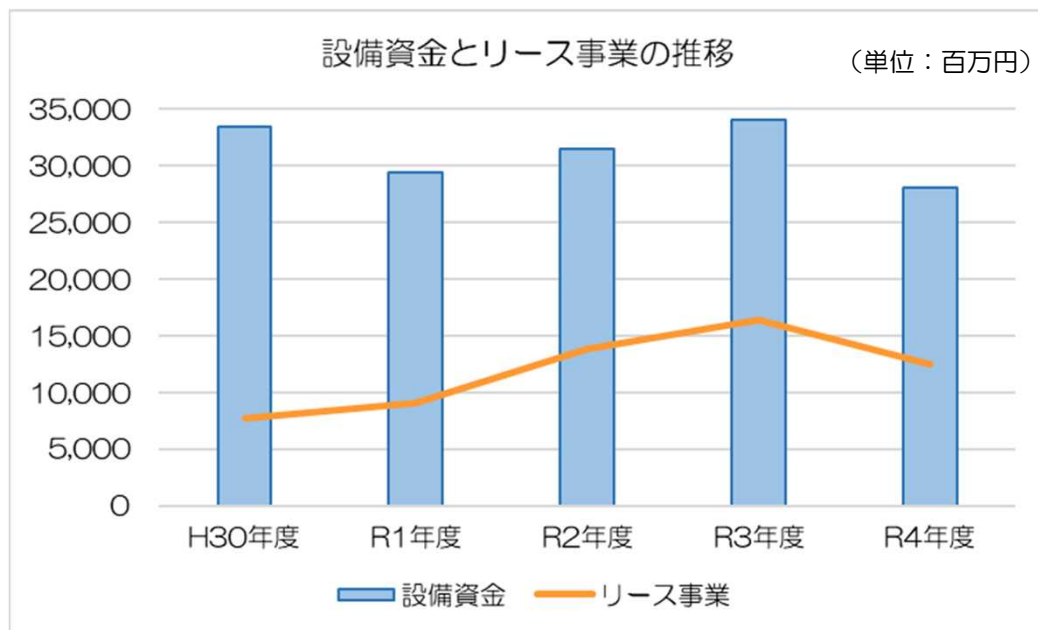
⇒1-1参照

⇒1-2参照  
1

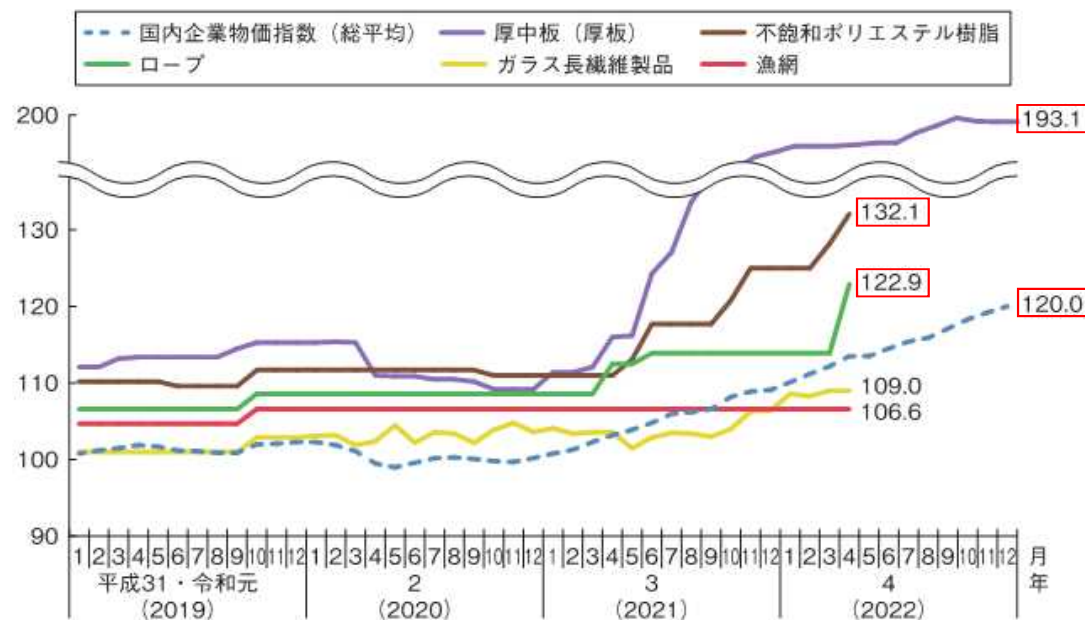
# 1-1. 保険引受（設備資金のうちリース事業）

○ 設備資金のうちリース事業に係る引受けについては、これまで国の事業を活用した代船建造などが進められていることを要因として年々増加していたが、令和4年度においては一転して減少した。減少の要因としては、円安等の影響により資材価格が高騰し、漁業者の設備投資意欲が減退している可能性もあるのではないかと考えられる。

〈設備資金及び近代化資金のリース事業にかかる保険引受の推移〉



〈漁業用生産資材価格の推移（平成27年（2015年=100）〉



資料：日本銀行「物価関連統計」に基づき水産庁で作成

注：1) 平成27(2015)年の価格を100としたときの各月の指数。

2) 漁網、ロープ、不飽和ポリエステル樹脂及びガラス長繊維製品については、令和4(2022)年5月より統計が廃止となった。

(出典：水産庁「令和4年度水産白書」)

〈設備資金のうち近代化資金のリース事業にかかる保険引受状況〉

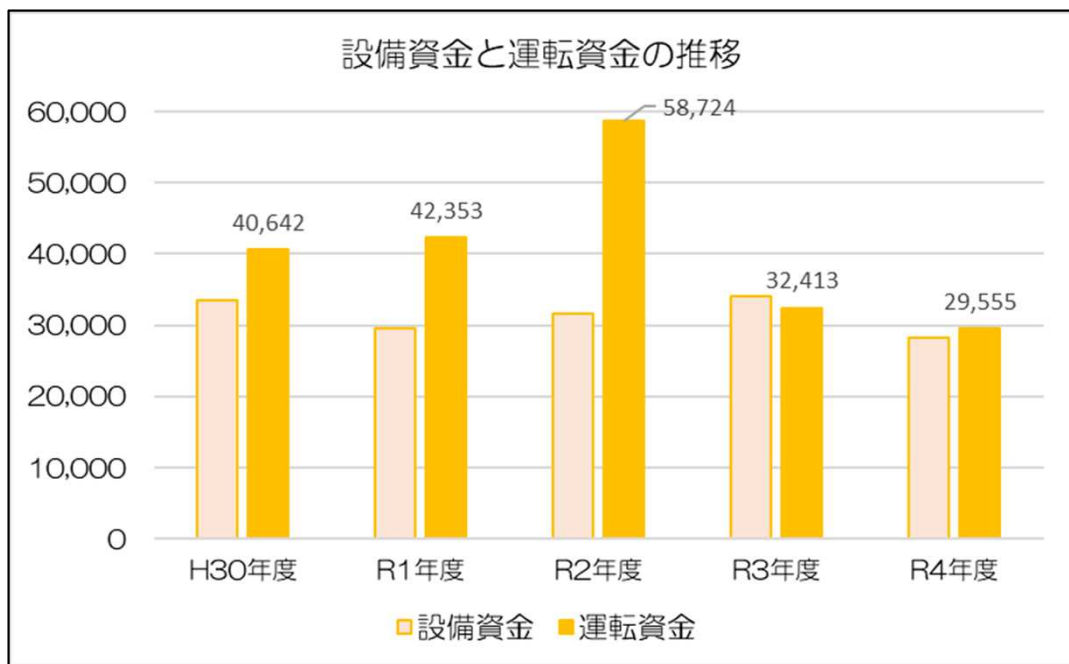
(単位：百万円)

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
リース事業に係る引受	20t以上	598	1,660	515	1,853	656
	その他	7,112	7,448	13,282	14,516	11,826
	計(A)	7,710	9,108	13,796	16,369	12,482
設備資金計(B)		33,506	29,459	31,540	34,070	28,132
A/B (%)		23.0%	30.9%	43.7%	48.0%	44.4%

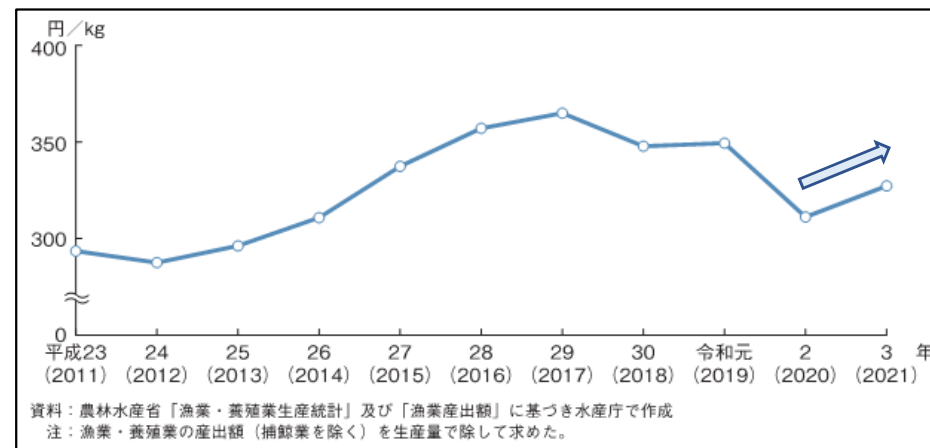
# 1-2. 保険引受（運転資金）

○ 運転資金に係る引受けについては、令和2年度にコロナ対策資金による資金繰り支援が行われ、保険期間が3年超を超える引受けも増加したことや、その後、魚価の回復が見られたこと等により、資金繰りに余裕がある漁業者が新たな運転資金を必要としなかったこと等により、令和3年度以降、引受けが減少したものと考えられる。

＜運転資金の保険引受けの推移＞

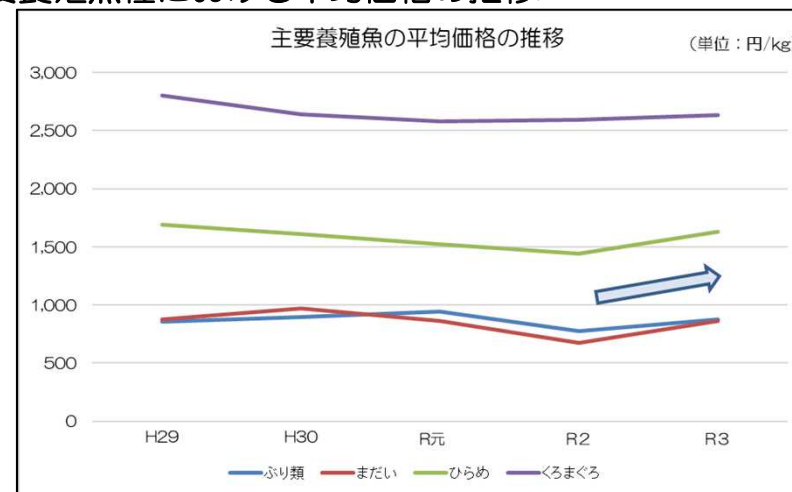


＜漁業・養殖業の平均産地価格の推移＞



(出典：水産庁「令和4年度水産白書」)

＜主要養殖魚種における平均価格の推移＞



(農林水産省「漁業・養殖業生産統計」及び「漁業産出額」に基づき信用基金で作成) 3

＜(株)日本政策金融公庫農林水産事業の融資実績の融資実績＞

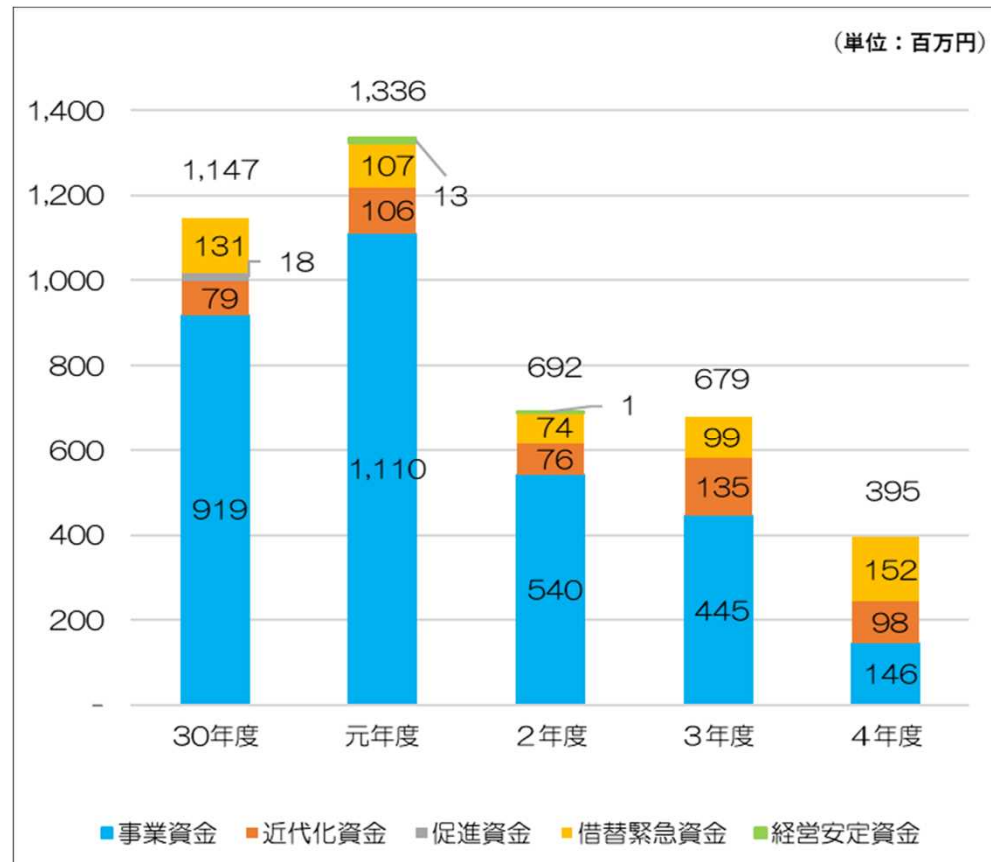
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
漁業計	23,699	426.5%	101,072	21.7%	21,905	86.2%	18,891	
うちセーフティネット資金	4,689	1787.5%	83,817	14.1%	11,789	48.0%	5,660	

(株)日本政策金融公庫農林水産事業融資実績等を基に作成)

## 2. 保険金支払

- 保険金支払は、近年、10億円台前半で推移していたが、令和4年度は約4億円となり、前年度、前々年度に引き続き低位な水準となった。
- 保険金支払が過去最少水準となったのは、令和2年度にセーフティネット資金などコロナ対策資金が潤沢に融通されたことや、償還期限延長等の条件変更により漁業者の資金繰りが改善されたためと考えられる。ただし、多くの案件が本年から本格的に元本の返済時期を迎えることもあり、今後の推移を注視する必要がある。

### ＜保険金支払の推移＞



### ＜(株)日本政策金融公庫農林水産事業の融資実績の融資実績＞

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
漁業計	23,699	101,072	426.5%	21,905	21.7%	18,891	86.2%
うちセーフティネット資金	4,689	83,817	1787.5%	11,789	14.1%	5,660	48.0%

( (株)日本政策金融公庫農林水産事業融資実績等を基に作成)

農林漁業セーフティネット資金の用途は、「災害からの経営再建」、「法令に基づく処分、行政指導により損失を受けた経営の維持安定」、「社会的経済的環境変化その他（経営者の責めに帰すことが出来ない事由による影響を受けた経営の維持安定）」。「社会的経済的環境変化その他」がほぼコロナ対応に該当。

### ＜既往引受に係る条件変更の状況＞

#### ○保証保険

(単位：件)

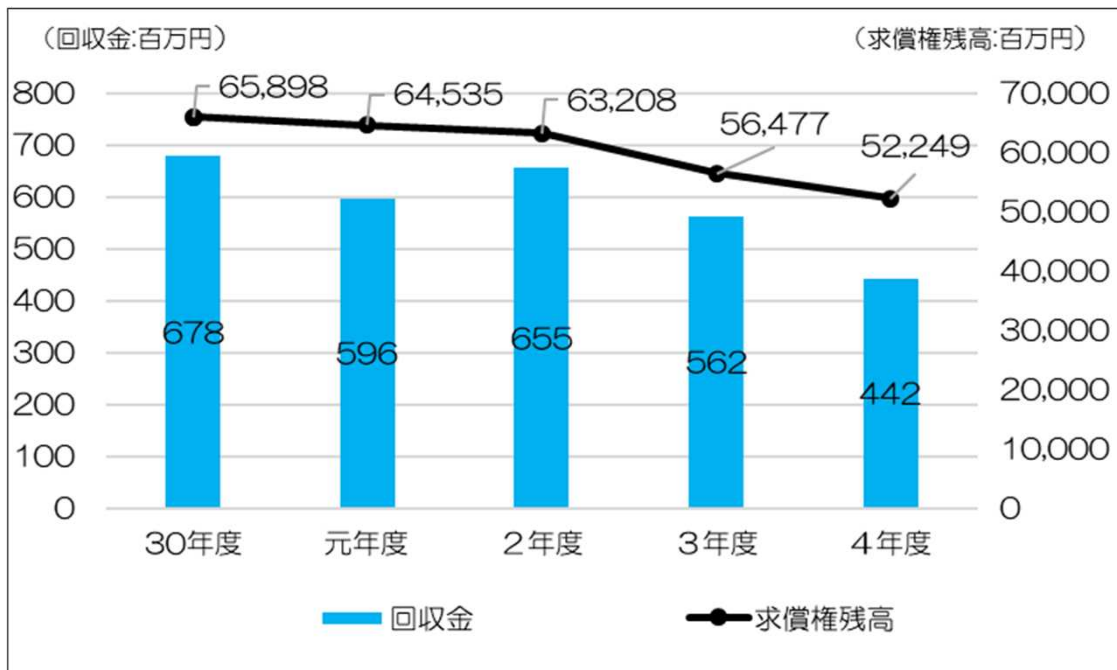
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
変更通知書処理件数	1,630	2,180	1,780	1,676

注：変更通知書は、貸付条件の変更があった場合に、基金協会がその内容を信用基金に通知するもの。変更日の属する月の翌月20日までに通知する。

# 3. 回収金

- 回収金については、令和4年度は4.4億円と前年度比▲21%の減少となった。
- 回収金は、案件ごとの事情によって年度ごとに増減する性格のものであるが、代弁事故の減少により回収財源の対象となる求償権残高の減少に伴い低下傾向にあり、今後も大きな増加は見込まれない。
- 回収財源別に見ると、第4期中期目標期間の減少額のうち、物的担保及び人的担保からの回収の減少がほぼ半分（約49%）を占めており、無担保・無保証人事業の影響もあって、この傾向は今後も変わらないものと考えられる。

〈回収金及び求償権期首残高の推移〉



〈回収金の回収財源別の内訳〉

(金額単位：百万円)

	物的担保		人的担保 (連帯保証人)		出資金		被保証人 ・その他		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
30年度	60	8.8%	177	26.1%	78	11.5%	363	53.5%	678	100.0%
元年度	70	11.7%	121	20.3%	69	11.6%	336	56.4%	596	100.0%
2年度	64	9.8%	122	18.6%	50	7.6%	420	64.0%	656	100.0%
3年度	27	4.8%	107	19.1%	36	6.4%	391	69.7%	561	100.0%
4年度	39	8.8%	83	18.8%	27	6.1%	293	66.3%	442	100.0%

〈回収財源別の回収金の推移（30年度との増減）〉

(金額単位：百万円)

	30年度	元年度		2年度		3年度		4年度		全体に占める割合
	金額	金額	対30年度比増減額	金額	対30年度比増減額	金額	対30年度比増減額	金額	対30年度比増減額	
物的担保+人的担保 (連帯保証人)	237	191	▲46	186	▲51	134	▲103	122	▲115	48.7%
出資金	78	69	▲9	50	▲28	36	▲42	27	▲51	21.6%
被保証人・その他	363	336	▲27	420	57	391	28	293	▲70	29.7%
合計	678	596	▲82	656	▲22	561	▲117	442	▲236	100.0%